



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月25日

上場会社名

株式会社 平和

上場取引所 東

コード番号

6412

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.heiwanet.co.jp>)

代表者 役職名

代表取締役社長 氏名 石橋 保彦

問合せ先責任者 役職名

経営企画室長 氏名 坂本 浩之

TEL (03) 5770 - 8211

決算取締役会開催日

平成18年5月25日

親会社等名 (株)中島ホールディングス

(コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 40.38%

米国会計基準採用の有無

無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	77,560	-	9,501	-	10,816	-
17年3月期	42,551	-	6,342	-	3,981	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	7,023	-	59	84	-	-	3.5	4.6	13.9			
17年3月期	1,787	-	14	97	-	-	0.9	1.7	9.4			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 △208百万円 17年3月期 △609百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 114,452,144株 17年3月期 114,452,241株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤決算期の変更により、平成17年3月期は3ヵ月決算となりましたので、増減率の比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	232,240		206,352		88.9	1,801	44	
17年3月期	239,503		200,188		83.6	1,749	10	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 114,452,144株 17年3月期 114,452,144株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	9,048		△13,854		△2,150		50,054	
17年3月期	7,881		1,040		△1,433		57,335	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	34,830		△3,030		△3,040	
通期	98,750 ~ 110,710		7,810 ~ 12,880		4,500 ~ 7,490	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円31銭 ~ 65円44銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、連結9ページ「3.経営成績及び財政状態 1.経営成績 (4)次期の見通し」を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

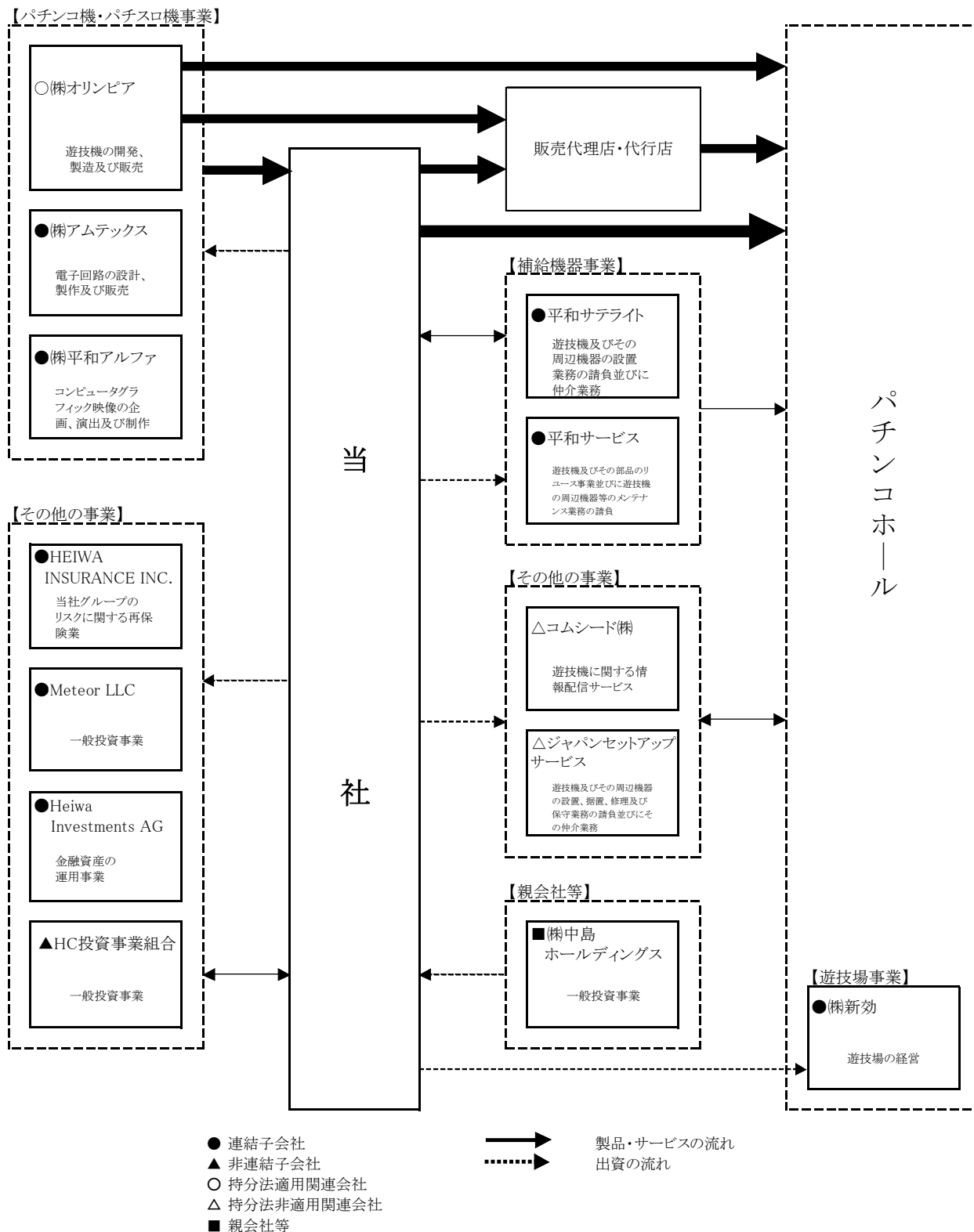
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	㈱アムテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	㈱平和サービス	100.0	遊技機及びその部品のリユース事業
	㈱平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	㈱オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	㈱アムテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	㈱平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	㈱オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
補給機器	㈱平和サービス	100.0	遊技機の周辺機器等のメンテナンス業務の請負
	㈱平和サテライト	100.0	遊技機及びその周辺機器の設置業務の請負並びに仲介業務
遊技場収入	㈱新効	100.0	遊技場の経営
その他	HEIWA INSURANCE INC.	100.0	当社グループのリスクに関する再保険業
	Meteor LLC	100.0	一般投資事業
	Heiwa Investments AG	100.0	金融資産の運用
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	コムシード㈱	43.6	遊技機に関する情報配信サービス
	㈱ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	㈱中島ホールディングス	40.38 (9.80)	一般投資事業

(注)議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(3) 事業の系統図



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主の皆様及びご支援を頂戴している関係者からのご期待にお応えべく、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念を掲げ、業績のさらなる拡大に向けて営業努力を重ねております。

当社グループの中核事業である、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業を取り巻く市場環境につきましては、パチンコ・パチスロの遊技人口が伸び悩む中、パチンコホール的大型化とそれに伴う競争激化は加速する傾向にあり、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準はより一層厳しさが増していくと予想しております。そうした中、当社グループは、前記の4つの経営理念のもと、顧客のニーズを先取りした優れた製品を常に市場に提供していくことで、他の遊技機メーカーに対する優位性を獲得し、もってアミューズメント産業の発展に寄与してまいり所存です。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様には利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性及び株主資本配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針のもと、中長期的な業績見通し、資金状況や自己株式の取得状況等を総合的に考慮した結果、1株につき年間30円の配当金を安定配当として継続いたします。こうした普通配当に加え、大幅な業績向上があった場合の増配についても適宜検討を行っております。

また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成10年5月1日付をもって、1単位（1単元）の株式の数を従来の1,000株から100株に変更しております。この効果として、平成9年12月31日現在6,899名であった株主数が、平成18年3月31日現在13,420名に増加しております。

なお、さらなる投資単位の引下げにつきましては、現時点においてその必要性は認識しておりませんが、当社株価の推移や株式市場の環境変化等を総合的に判断し、適宜検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様には利益還元を図ることを経営の最重要課題に据えておりますが、そのためには、高収益体質の実現が必要と考えております。

当社グループにおきましては、これを計る指標として平成20年3月期においてROE（株主資本利益率）8%以上、売上高経常利益率25%以上を目標として掲げておりましたが、当社グループの中核事業である、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業を取り巻く市場環境の変化により、現在、新たな計画を策定中であります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業を取り巻く市場環境につきまして、パチンコ・パチスロの遊技人口が伸び悩む一方で、パチンコホールの大規模化とそれに伴う競争激化は加速する傾向にあり、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準は厳しさを増しております。

そうした中、当社グループが対処すべき当面の課題は、以下のとおりであります。

まず、パチンコ・パチスロファンの皆様に、より楽しいパチンコ機・パチスロ機を提供するため、開発体制を強化していくこととあります。具体的には、パチンコ機・パチスロ機を構成する主なコンテンツである、映像表現力やサウンド技術を高めていくことを始め、キャラクターやストーリーを含むゲーム性についても今後のターゲット層を考えた企画を展開してまいります。

また、現状のパチンコ機・パチスロ機においては、一回当たりの消費額が増加してまいりましたが、長期的な視点で、より多くのパチンコ・パチスロファンにご支持いただくために、より低額で遊技することのできる遊技機の開発にも、積極的に取り組んでまいります。

さらに、将来のパチンコ・パチスロファンの掘り起こしを視野に入れ、パチンコ・パチスロをより身近な遊びとしてご理解していただくために、様々な取り組みを推進していきたいと考えております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等による議決権被所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)中島ホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	40.38 (9.80)	—

(注)親会社等による議決権被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社と親会社等とは、直接の取引関係はありません。また、当社の役員1名が、親会社等の役員を兼務しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績の概況

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向につきましては、まず、業界規模を示す貸玉料と参加人口は、ほぼ昨年と同じ水準であると推測され、ヘビーユーザー中心の市場動向であると考えられます。

パチンコホールを取り巻く市場環境の動向につきましては、平成18年4月に警察庁より発表された「平成17年における風俗関係事犯等について」によりますと、平成17年末のホール店舗数は、前年比452店減（2.9%減）の15,165店舗、そのうちパチスロ専業店舗数は前年比229店増（12.9%増）の2,002店舗となっております。一方、平成17年末のパチンコ機設置台数は、前年比116千台減（3.8%減）の2,960千台、パチスロ機設置台数は前年比49千台増（2.6%増）の1,936千台となっております。これは、平成16年7月の遊技機規則改正に伴い、パチンコ機のゲーム性は多様化したものの、依然パチンコ市場の縮小傾向に歯止めがかからない状況にあり、他方、パチスロ市場は、旧規則機が堅調なため、拡大傾向が続いていたことを示しております。また、1店舗当たりの遊技機設置台数は、前年比4.9台増（1.5%増）の323.1台となっております。店舗の大型化に伴う各店舗間の競争激化の状況が続いているものと考えられます。

次に、当社グループの主要事業であるパチンコ機・パチスロ機市場の市場規模におきましては、平成17年の販売台数を示す証紙発行枚数が、パチンコ機市場は前年比29万台減（6.8%減）の397万台となり、前年に比べると減少はしたものの、過去10年で2番目の規模となるなど、堅実な動きを示しております。一方、パチスロ機市場におきましては、平成17年における日本電動式遊技機工業協同組合の証紙発行枚数が前年比31万台減（19.4%減）の132万台と大幅な減少となっております。これは、パチンコ機については新規規則機への入れ替えが着実に進んでいる一方、パチスロ機については、規則改正による許可取得の遅れや入替需要の鈍化などが原因だと考えられます。

今後、パチンコ・パチスロ業界が長期的に繁栄していくためには、新たなユーザーを呼び込み市場の活性化を図ることが不可欠であり、業界全体の重要な課題となっております。そのため、大手チェーン店をはじめとするライトユーザーへの取り組み、「遊べるパチンコ・パチスロオープンフォーラム2005」の開催、各メーカーによるライトユーザー向けの機種の新発売等各メーカーやホールによる新たなユーザーを呼び込むための動きが出てきております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度の期初業績予想として、売上高1,092億円、経常利益133億円、当期純利益72億円を掲げましたが、パチンコ機の販売台数が伸び悩んだことで売上高は予想を下回ることとなり、平成17年11月16日にその業績予想を売上高853億円、経常利益82億円、当期純利益54億円に修正いたしました。

当連結会計年度のパチンコ機事業におきましては、「ルパン三世」、「ドロンジョにおまかせ」など計8シリーズ、また、パチスロ機事業におきましては、「雷蔵伝」、「麻雀物語」など計4機種を投入し、営業努力を重ねてまいりました。

しかしながら、パチンコ機事業におけるパチンコホールの厳しい評価やパチスロ機市場における新規規則機の占有率の低さなどから販売台数が伸び悩み、売上高が予算を下回る結果となりました。

その一方で、開発費の一部について消費時期が翌期にずれ込んだこと、金融資産の売却益及び為替差益を計上したことにより、経常利益及び当期純利益は予算を上回る結果となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売 上 高	775億円
経 常 利 益	108億円
当 期 純 利 益	70億円

となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
売上高	42,551	77,560
パチンコ機	26,925	51,250
パチスロ機	10,908	9,267
補給機器	692	3,991
遊技場収入	3,569	12,468
その他	455	583
営業利益	6,342	9,501
経常利益	3,981	10,816
当期純利益	1,787	7,023
1株当たり当期純利益	14.97円	59.84円

(2) セグメント別の状況

① パチンコ機

パチンコ機事業におきましては、「ルパン三世」、「ドロンジョにおまかせ」、「月光仮面」など7シリーズ、当社と㈱オリンピアとの共同ブランドHEIWABROSで「ゴルゴ13」の1シリーズ、計8シリーズのパチンコ機を発売いたしました。パチンコホールの評価は厳しく、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は242千台、売上高は51,250百万円となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
外部売上高	26,925	51,250
営業利益	5,845	10,774

② パチスロ機

パチスロ機事業におきましては、初の自社開発・生産パチスロ機である「雷蔵伝」、「麻雀物語」、当社新規1号機である「人造人間キカイダー」の3機種、HEIWABROSで「ゴルゴ13」の1機種、計4機種のパチスロ機を発売いたしました。しかし、市場における新規機の評価が低かったことに加え、許可取得が計画通り進まず、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は26千台、売上高は9,267百万円となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
外部売上高	10,908	9,267
営業利益	1,650	3,545

③ 補給機器

補給機器市場におきましては、パチンコホール店舗間の競争が一段と厳しい状況となる中、パチンコホールは、補給機器への設備投資を抑制し、資金を遊技機の購入に充てる傾向にあります。

その結果、当事業における売上高は3,991百万円となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
外部売上高	692	3,991
営業損失(△)	△71	△50

④ 遊技場収入

子会社の㈱新効が、パチンコホール3店舗を運営しております。同店舗営業地域においては、大手パチンコチェーン店の進出や既存店舗の大型化が続き、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっております。

その結果、当事業における売上高は12,468百万円となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
外部売上高	3,569	12,468
営業利益	70	293

⑤ その他

当事業におきましては、投資事業、再保険事業、情報配信サービス等、主に各グループ会社によるものであります。当事業における売上高は583百万円となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
外部売上高	455	583
営業利益	134	258

(注) 上記のセグメント別の状況において記載しております事業区分は、販売品目の種類に基づいており、当該事業区分別の売上高の数値は、外部顧客への売上高によって表示しております。

また、事業区分別の営業利益についても、外部顧客への売上高に合理的に対応する営業費用を控除して計算した利益を表示しております。当社は、このような表示が上記セグメント別の状況の理解と分析に有益な情報を提供すると考えております。そこで、本社管理機能に係る費用を各事業区分へ配賦することは合理的ではないと考え、各営業利益を当該配賦不能営業費用5,320百万円の配賦控除前の数値として表示しております。

(3) 当期の利益配分

① 配当

当期末の配当につきましては、1株15.00円とさせていただきます。

なお、この結果、当期の配当性向は44.8% (単独) となります。

② 自己株式の買受け

当期中におきまして、単元未満株式買取請求に基づく、自己株式の取得はいたしていません。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、パチンコホールを取り巻く環境は依然厳しいものと予想されますが、新規則に基づくパチンコ機に対するパチンコホールの需要は堅調に推移していくものと考えております。一方、新規則に基づくパチスロ機については、現時点で市場における評価を判断するのは難しい状況であります。

そうした中、当社グループにおきましては、それぞれの持つ経営資源を最大限に活用し、当社グループの経営の基本理念の一つである「顧客本位」に根ざした、企画・開発を推進していくことで、業績の拡大を目指してまいります。

当社グループの平成19年3月期の、パチンコ機事業、パチスロ機事業における投入シリーズ・機種数及び販売台数は以下のとおり予想しております。なお、パチンコ機事業において、平成19年3月期末に投入を予定しております新製品の投入時期が、販売戦略上の理由により平成20年3月期初頭にずれ込む可能性を考慮し、通期のシリーズ数及び販売台数に幅を持たせております。

	パチンコ機事業		パチスロ機事業		合 計	
	シリーズ数	販売台数	機種数	販売台数	シリーズ・機種数	販売台数
中間期	4	65,000	3	35,000	7	100,000
通 期	9~10	240,000~300,000	6	65,000	15~16	305,000~365,000

以上のような見通しの中、平成19年3月期の業績につきましては、売上高987~1,107億円、経常利益78~128億円、当期純利益45~74億円と予想しております。

また、利益配当金につきましては、平成19年3月期において1株につき年間30円（中間配当金、期末配当金ともに15円）とさせていただきます。予定であります。

2. 財政状態

(1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度に比べ7,263百万円減少し、232,240百万円となりました。当社グループは、競争環境等の分析のもと戦略的に新機種投入のタイミングを計っており、そのタイミング如何により売上債権、棚卸資産等の運転資本が著しく変動いたします。当連結会計年度の第4四半期（平成18年1月～3月までの3ヶ月間）には、前連結会計年度同期間に投入した「アントニオ猪木という名のパチンコ機」などの戦略商品に匹敵する機種を投入できず、受取手形及び売掛金が9,172百万円減少、棚卸資産が1,327百万円減少いたしました。また、資産廃棄コストの合理化のため、前連結会計年度実施の有税評価減部材の一括廃棄等により繰延税金資産（流動資産）が、1,684百万円減少いたしました。なお、現金及び預金が減少しておりますが、これは証券分析等の財務戦略のもと余裕資金を投資有価証券等にシフトしたためであり、当社グループ保有の余剰金融資産の総額は増加しております。

負債は、前連結会計年度に比べ12,885百万円減少し、25,887百万円となりました。投入機種の部材購入・量産のタイミング等の相違により支払手形及び買掛金が10,876百万円減少いたしました。

株主資本は、前連結会計年度に比べ6,164百万円増加し、206,352百万円となりました。配当金等の減少がある一方で当期純利益を7,023百万円認識し、利益剰余金は4,792百万円増加いたしました。以上により株主資本比率は、前連結会計年度より5.3ポイント増加し88.9%となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
総資産	239,503	232,240	△7,263	△3.0%
負債	38,773	25,887	△12,885	△33.2%
少数株主持分	542	—	△542	△100.0%
株主資本	200,188	206,352	6,164	3.1%
株主資本比率	83.6%	88.9%		

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、6,588百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は、50,054百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、9,048百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,747百万円、減価償却の実施は2,356百万円、売上債権の減少8,988百万円となった一方、仕入債務の減少10,851百万円、法人税等の支払3,454百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは13,854百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券又は投資有価証券の購入及び償還・売却において購入による支出超過となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,150百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,881	9,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,040	△13,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,433	△2,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	368
現金及び現金同等物の増減額	7,530	△6,588
現金及び現金同等物の期首残高	49,805	57,335
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	—	△693
現金及び現金同等物の期末残高	57,335	50,054

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	14年12月期	15年12月期	16年12月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率	86.2%	82.8%	84.5%	83.6%	88.9%
時価ベースの自己資本比率	92.3%	77.7%	85.2%	87.4%	89.3%
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 当社グループは、無借金経営のため債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの主要製品であるパチンコ機及びパチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

(2) 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、現金預金及び有価証券等の金融資産のうち、その約3分の1を外貨で保有又は運用しております。よって、為替相場の急激な変動があった場合には、保有資産の価値が低下する可能性があります。そうした場合に備え、為替予約等のリスクヘッジは適宜行っております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		46,014		42,163		△3,851
2. 受取手形及び売掛金		26,680		17,508		△9,172
3. 有価証券		28,686		27,853		△832
4. 棚卸資産		11,134		9,806		△1,327
5. 繰延税金資産		3,616		1,932		△1,684
6. その他		6,080		7,665		1,585
7. 貸倒引当金		△187		△20		167
流動資産合計		122,024	50.9	106,909	46.0	△15,115
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		13,683		15,734		
減価償却累計額		△6,387	7,295	△6,924	8,810	1,514
2. 機械装置及び運搬具		3,583		3,477		
減価償却累計額		△2,138	1,445	△2,160	1,317	△127
3. 工具、器具及び備品		7,509		7,566		
減価償却累計額		△4,334	3,175	△5,012	2,554	△621
4. 土地			12,174		12,220	45
5. 建設仮勘定			627		2	△625
有形固定資産合計			24,719		24,904	185
(2) 無形固定資産						
1. その他	※4		2,291		2,199	△91
無形固定資産合計			2,291		2,199	△91
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		79,356		87,538	8,182
2. 長期貸付金			119		112	△7
3. 繰延税金資産			2,871		2,409	△461
4. その他			8,704		8,660	△43
5. 貸倒引当金			△584		△494	89
投資その他の資産合計			90,468	37.8	98,226	7,758
固定資産合計			117,478	49.1	125,330	7,852
資産合計			239,503	100.0	232,240	△7,263

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		30,641		19,764		△10,876
2. 未払法人税等		1,903		1,596		△307
3. 繰延税金負債		107		134		27
4. 賞与引当金		556		540		△15
5. その他		4,300		2,642		△1,658
流動負債合計		37,508	15.7	24,678	10.6	△12,830
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		13		16		2
2. 退職給付引当金		820		803		△17
3. 製品補償引当金		287		265		△21
4. その他		143		124		△18
固定負債合計		1,264	0.5	1,209	0.5	△54
負債合計		38,773	16.2	25,887	11.1	△12,885
(少数株主持分)						
少数株主持分		542	0.2	—	—	△542
(資本の部)						
I 資本金	※2	16,755	7.0	16,755	7.2	—
II 資本剰余金		16,675	6.9	16,675	7.2	—
III 利益剰余金		170,424	71.2	175,216	75.4	4,792
IV その他有価証券評価差額 金		△917	△0.4	2	0.0	920
V 為替換算調整勘定		△538	△0.2	△86	△0.0	451
VI 自己株式	※3	△2,210	△0.9	△2,210	△0.9	—
資本合計		200,188	83.6	206,352	88.9	6,164
負債、少数株主持分及び 資本合計		239,503	100.0	232,240	100.0	△7,263

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
I 売上高			42,551	100.0	77,560	100.0
II 売上原価			30,617	72.0	49,682	64.1
売上総利益			11,934	28.0	27,877	35.9
III 販売費及び一般管理費	※1.2		5,591	13.1	18,375	23.7
営業利益			6,342	14.9	9,501	12.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		589			2,459	
2. 受取配当金		—			89	
3. 有価証券売却益		—			838	
4. 投資有価証券売却益		8			—	
5. 為替差益		—			254	
6. その他		171	769	1.8	445	4,088
V 営業外費用						
1. 有価証券償還損		—			368	
2. 棚卸資産評価損		2,222			1,440	
3. 棚卸資産処分損		80			—	
4. 投資有価証券売却損		—			387	
5. 為替差損		153			—	
6. 持分法による投資損失		609			208	
7. その他		65	3,131	7.3	367	2,773
經常利益			3,981	9.4		10,816
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※3	10			224	
2. 固定資産売却益	※4	0			1	
3. 貸倒引当金戻入益		13			236	
4. 損害補償収入		—			191	
5. 過年度仕入値引		—	24	0.1	842	1,496

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 前期損益修正損	※5	31		1	
2. 固定資産売却損	※6	10		4	
3. 固定資産除却損	※7	2		504	
4. 役員退職慰労金		135		—	
5. その他		5	185	54	565
税金等調整前当期純利益			3,819		11,747
法人税、住民税及び事業税		1,727		3,173	
法人税等調整額		270	1,997	1,551	4,724
少数株主利益			34		—
当期純利益			1,787		7,023

(注) 前連結会計年度は、決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、対前期比較は行っておりません。

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,675		16,675
II 資本剰余金期末残高			16,675		16,675
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			167,157		170,424
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,787		7,023	
2. 持分法適用会社の増加に伴う増加高		3,063	4,850	—	7,023
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,431		2,146	
2. 役員賞与		152		56	
3. 連結除外に伴う利益剰余金減少高		—	1,583	27	2,230
IV 利益剰余金期末残高			170,424		175,216

(注) 前連結会計年度は、決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、対前期比較は行っておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,819	11,747
減価償却費		633	2,356
連結調整勘定償却額		33	—
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		19	△256
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		382	△2
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		△66	△6
製品補償引当金の増減額 (減少 : △)		△4	△21
受取利息		△589	△2,459
受取配当金		—	△89
為替差損益 (益 : △)		130	△249
持分法による投資損益 (益 : △)		609	208
固定資産除却損		55	696
損害補償収入		—	△191
売上債権の増減額 (増加 : △)		△4,369	8,988
棚卸資産の増減額 (増加 : △)		5,094	1,057
仕入債務の増減額 (減少 : △)		6,568	△10,851
役員賞与の支払額		△152	△56
その他		602	△1,736
小計		12,767	9,134
利息及び配当金の受取額		728	3,177
損害補償収入		—	191
法人税等の支払額		△5,613	△3,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,881	9,048

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,290	△12,607
定期預金の払出による収入		1,068	6,428
有価証券の取得による支出		△3,113	△21,106
有価証券の売却(又は償還)による収入		3,640	28,769
有形固定資産の取得による支出		△964	△3,025
有形固定資産の売却による収入		11	10
投資有価証券の取得による支出		△1,209	△31,233
投資有価証券の売却(又は償還)による収入		3,299	20,067
貸付による支出		△4	△8
貸付金の回収による収入		2	12
生命保険積立金の取得による支出		—	△376
生命保険積立金の解約による収入		492	268
その他		108	△1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,040	△13,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		0	—
配当金の支払額		△1,433	△2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,433	△2,150

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		41	368
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		7,530	△6,588
VI 現金及び現金同等物の期首残高		49,805	57,335
VII 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少		—	△693
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		57,335	50,054

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、コムシード(株)、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ の9社であります。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG及び(株)平和アルファの8社であります。</p> <p>コムシード(株)は、当連結会計年度より、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>H C投資事業組合は、当連結会計年度において新たに設立されましたが、H C投資事業組合の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード(株)及び(株)ジャパンセットアップサービス、非連結子会社H C投資事業組合については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度より連結決算日を12月31日より3月31日に変更したことに伴い、連結子会社のうち(株)アムテックス、(株)新効、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、(株)平和アルファ及びMeteor LLCについては決算日を12月31日より3月31日に変更しております。これに伴い当事業年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p> <p>コムシード(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>HEIWA INSURANCE INC.については決算日を9月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>HEIWA INSURANCE INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGについては、決算日を9月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>Heiwa Investments AGの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8 ～ 50年 機械装置及び運搬具 3 ～ 11年 工具、器具及び備品 2 ～ 15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>④ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却期間については、5年間にわたる定額法により償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. 連結決算日の変更に関する事項	平成17年3月30日開催の株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を12月31日より3月31日に変更いたしました。当社の主要製品（パチンコ機及びパチスロ機）の需要時期を考慮し、年度業績を適切に管理・開示すること、また同業他社の連結会計年度と一致させることを目的としております。これに伴い当連結会計年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(投資事業組合による持分の会計処理) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は900百万円であり、前連結会計年度における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は1,142百万円であります。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は 3百万円の減少であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 20,683百万円 「投資有価証券」	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 21,285百万円 「投資有価証券」
※2 発行済株式	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株
※3 自己株式	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,256株	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,256株
※4 連結調整勘定	無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定66百万円が含まれております。	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 625百万円 広告宣伝費 677 給料手当 821 試験研究費 1,318 貸倒引当金繰入額 32 賞与引当金繰入額 287 減価償却費 185	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 805百万円 広告宣伝費 2,693 給料手当 2,346 試験研究費 5,247 貸倒引当金繰入額 0 賞与引当金繰入額 265 減価償却費 697
※2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,318百万円 当期製造費用 — 合計 1,318	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,247百万円 当期製造費用 — 合計 5,247
※3 前期損益修正益	—————	内訳は次のとおりであります。 過年度特許権収入額 224百万円 合計 224
※4 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 合計 0	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 合計 1
※5 前期損益修正損	—————	内訳は次のとおりであります。 過年度製品補償引当金 1百万円 不足額 合計 1
※6 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 10百万円 合計 10	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 4 合計 4
※7 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具、器具及び備品 0 合計 2	内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 構築物 1 機械及び装置 101 工具、器具及び備品 384 合計 504

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 46,014百万円	現金及び預金勘定 42,163百万円
有価証券勘定 28,686	有価証券勘定 27,853
<u>合計</u> 74,700	<u>流動資産「その他」に含まれる信託受益権</u> 1,762
運用期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,290	<u>合計</u> 71,779
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 15,074	運用期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 8,469
<u>現金及び現金同等物</u> 57,335	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 12,189
	償還までの期間が3ヶ月を超える信託受益権 Δ 1,066
	<u>現金及び現金同等物</u> 50,054

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	206	144	62	工具、器具及び備品	169	123	46	合計	376	267	109	1年内	59百万円	1年超	49	合計	109	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26	1年内	152百万円	1年超	111	合計	264	<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	176	24	工具、器具及び備品	45	39	6	合計	245	215	30	1年内	28百万円	1年超	1	合計	30	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49	1年内	159百万円	1年超	105	合計	264
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	206	144	62																																																														
工具、器具及び備品	169	123	46																																																														
合計	376	267	109																																																														
1年内	59百万円																																																																
1年超	49																																																																
合計	109																																																																
支払リース料	26百万円																																																																
減価償却費相当額	26																																																																
1年内	152百万円																																																																
1年超	111																																																																
合計	264																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	200	176	24																																																														
工具、器具及び備品	45	39	6																																																														
合計	245	215	30																																																														
1年内	28百万円																																																																
1年超	1																																																																
合計	30																																																																
支払リース料	49百万円																																																																
減価償却費相当額	49																																																																
1年内	159百万円																																																																
1年超	105																																																																
合計	264																																																																

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	692	701	8	246	246	0
	社債	655	689	34	2,258	2,260	2
	小計	1,348	1,390	42	2,504	2,507	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	198	197	△1	908	897	△10
	社債	2,694	2,693	△1	16,312	15,649	△663
	その他	—	—	—	3,000	2,969	△30
	小計	2,893	2,890	△2	20,220	19,515	△704
合計	4,241	4,281	40	22,725	22,023	△701	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47	156	108	48	240	191
	債券						
	国債・地方債等	8,743	9,669	925	5,934	6,729	795
	社債	12,821	13,290	469	13,743	14,544	800
	その他	2,004	2,015	11	—	—	—
	その他	4,290	5,096	806	2,300	2,326	26
小計	27,907	30,229	2,322	22,026	23,841	1,814	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	130	95	△34	102	93	△8
	債券						
	国債・地方債等	5,290	4,426	△863	2,629	2,553	△76
	社債	32,706	30,047	△2,658	27,138	25,364	△1,773
	その他	1,500	1,446	△53	1,000	982	△17
小計	39,627	36,016	△3,611	30,871	28,994	△1,876	
合計	67,535	66,246	△1,288	52,897	52,835	△62	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27百万円減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却原価 （百万円）	売却額 （百万円）	売却損益 （百万円）	売却原価 （百万円）	売却額 （百万円）	売却損益 （百万円）
社債	—	—	—	1,040	1,068	27

(注) 連結子会社において余資運用方針を見直したことに伴い売却したものです。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
32	8	—	14,288	1,149	726

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	10,000	9,900
金銭信託	—	3,500
非上場株式	358	438
追加型公社債投資信託	5,611	4,233
投資事業有限責任組合およびそれ に類する組合への出資 (注)	900	1,034

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額 (税効果相当額控除後) を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. 当連結会計年度の保有目的の変更

連結子会社において従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております。これは当連結会計年度中に満期保有目的の債券の一部を売却したことによるものであります。保有目的を変更し、当連結会計年度末に残高のある債券を時価評価したことにより、有価証券及び投資有価証券117百万円、その他有価証券評価差額金88百万円、繰延税金負債30百万円が増加し、為替換算調整勘定1百万円が減少しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	176	9,489	5,011	0	2,482	5,730	2,068	—
社債	4,325	60,126	13,509	29,700	4,130	27,490	13,670	11,000
その他	2,000	—	—	—	—	—	3,000	—
その他	10,000	—	—	—	13,400	—	—	—
合計	16,502	69,616	18,521	29,700	20,013	33,220	18,739	11,000

(注) 前連結会計年度の償還予定額には、IO債が60,516百万円含まれておりますが、当連結会計年度より含めておりません。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	4,827	—	4,946	△118
	買建米ドル	2,896	—	2,958	61
	合計	7,723	—	7,904	△57

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の状況に関する事項については、前連結会計年度から変更はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	6,642	—	6,656	13
	買建米ドル	11,238	—	11,305	△66
合計		17,881	—	17,961	△52

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,602	△2,529
(2) 年金資産 (百万円)	1,799	1,975
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△803	△553
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△17	△249
(5) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4)	△820	△803

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	52	197
(2) 利息費用 (百万円)	12	51
(3) 期待運用収益 (費用の減額) (百万円)	△8	△35
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△67	△17
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	△11	195

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年 (翌期に費用処理)	1年 (翌期に費用処理)

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,367百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,807</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,709</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,509</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,616百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,509</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	2,367百万円	未払事業税	144	未払金	61	棚卸資産	417	外貨建有価証券	262	その他有価証券評価差額金	36	未実現利益	100	その他	418	<hr/>		小計	3,807	評価性引当額	△97	<hr/>		合計	3,709	為替差益	92	貸倒引当金の減額修正	4	関連会社の留保利益	102	<hr/>		小計	199	繰延税金資産	3,616百万円	繰延税金負債	107	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	3,509	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,932</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,798</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,932百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	699百万円	未払事業税	159	未払金	77	棚卸資産	588	外貨建有価証券	225	その他有価証券評価差額金	17	未実現利益	39	その他	216	<hr/>		小計	2,022	評価性引当額	△90	<hr/>		合計	1,932	貸倒引当金の減額修正	1	関連会社の留保利益	102	その他	30	<hr/>		小計	134	繰延税金資産	1,932百万円	繰延税金負債	134	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	1,798
棚卸資産評価損	2,367百万円																																																																																								
未払事業税	144																																																																																								
未払金	61																																																																																								
棚卸資産	417																																																																																								
外貨建有価証券	262																																																																																								
その他有価証券評価差額金	36																																																																																								
未実現利益	100																																																																																								
その他	418																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	3,807																																																																																								
評価性引当額	△97																																																																																								
<hr/>																																																																																									
合計	3,709																																																																																								
為替差益	92																																																																																								
貸倒引当金の減額修正	4																																																																																								
関連会社の留保利益	102																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	199																																																																																								
繰延税金資産	3,616百万円																																																																																								
繰延税金負債	107																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産・負債の純額	3,509																																																																																								
棚卸資産評価損	699百万円																																																																																								
未払事業税	159																																																																																								
未払金	77																																																																																								
棚卸資産	588																																																																																								
外貨建有価証券	225																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17																																																																																								
未実現利益	39																																																																																								
その他	216																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	2,022																																																																																								
評価性引当額	△90																																																																																								
<hr/>																																																																																									
合計	1,932																																																																																								
貸倒引当金の減額修正	1																																																																																								
関連会社の留保利益	102																																																																																								
その他	30																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	134																																																																																								
繰延税金資産	1,932百万円																																																																																								
繰延税金負債	134																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産・負債の純額	1,798																																																																																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,999</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,940</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,858</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,871百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,858</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	117百万円	有形固定資産償却超過額	189	退職給付引当金	332	無形固定資産	958	少額資産償却超過額	101	固定資産除却損	3	製品補償引当金	116	有価証券評価損	56	投資事業組合損失	71	税務上の繰越欠損金	205	その他有価証券評価差額金	597	未実現利益	134	その他	115	<hr/>		小計	2,999	評価性引当額	△59	<hr/>		合計	2,940	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	5	圧縮積立金	36	貸倒引当金の減額修正	2	<hr/>		合計	81	繰延税金資産	2,871百万円	繰延税金負債	13	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	2,858	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,128</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,640</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,393</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	69百万円	有形固定資産償却超過額	226	退職給付引当金	325	無形固定資産	1,128	少額資産償却超過額	130	固定資産除却損	2	製品補償引当金	107	有価証券評価損	66	投資事業組合損失	78	税務上の繰越欠損金	195	その他有価証券評価差額金	81	未実現利益	130	その他	96	<hr/>		小計	2,640	評価性引当額	△165	<hr/>		合計	2,475	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	7	圧縮積立金	33	貸倒引当金の減額修正	2	<hr/>		合計	81	繰延税金資産	2,409百万円	繰延税金負債	16	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	2,393
繰延資産償却超過額	117百万円																																																																																																																
有形固定資産償却超過額	189																																																																																																																
退職給付引当金	332																																																																																																																
無形固定資産	958																																																																																																																
少額資産償却超過額	101																																																																																																																
固定資産除却損	3																																																																																																																
製品補償引当金	116																																																																																																																
有価証券評価損	56																																																																																																																
投資事業組合損失	71																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	205																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	597																																																																																																																
未実現利益	134																																																																																																																
その他	115																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
小計	2,999																																																																																																																
評価性引当額	△59																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
合計	2,940																																																																																																																
外貨建有価証券	38																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5																																																																																																																
圧縮積立金	36																																																																																																																
貸倒引当金の減額修正	2																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
合計	81																																																																																																																
繰延税金資産	2,871百万円																																																																																																																
繰延税金負債	13																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産・負債の純額	2,858																																																																																																																
繰延資産償却超過額	69百万円																																																																																																																
有形固定資産償却超過額	226																																																																																																																
退職給付引当金	325																																																																																																																
無形固定資産	1,128																																																																																																																
少額資産償却超過額	130																																																																																																																
固定資産除却損	2																																																																																																																
製品補償引当金	107																																																																																																																
有価証券評価損	66																																																																																																																
投資事業組合損失	78																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	195																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	81																																																																																																																
未実現利益	130																																																																																																																
その他	96																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
小計	2,640																																																																																																																
評価性引当額	△165																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
合計	2,475																																																																																																																
外貨建有価証券	38																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7																																																																																																																
圧縮積立金	33																																																																																																																
貸倒引当金の減額修正	2																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
合計	81																																																																																																																
繰延税金資産	2,409百万円																																																																																																																
繰延税金負債	16																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産・負債の純額	2,393																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	0.3	関連会社の留保利益	2.7	持分法による投資損失	6.5	評価性引当金の増加額	4.1	試験研究費等の特別税額控除	△3.3	その他	1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																
住民税均等割	0.3																																																																																																																
関連会社の留保利益	2.7																																																																																																																
持分法による投資損失	6.5																																																																																																																
評価性引当金の増加額	4.1																																																																																																																
試験研究費等の特別税額控除	△3.3																																																																																																																
その他	1.2																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																																																																

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,925	10,908	692	3,569	455	42,551	—	42,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,687	—	39	—	57	3,784	(3,784)	—
計	30,612	10,908	732	3,569	512	46,335	(3,784)	42,551
営業費用	24,686	9,258	817	3,511	355	38,629	(2,420)	36,209
営業利益（又は営業損失）	5,925	1,650	△84	57	157	7,706	(1,363)	6,342
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	68,428	9,976	2,913	6,753	9,032	97,103	142,399	239,503
減価償却費	501	13	4	62	2	585	44	629
資本的支出	355	130	—	103	11	600	16	617

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) 補給機器……パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,287百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は159,260百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,250	9,267	3,991	12,468	583	77,560	—	77,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,697	602	105	—	239	6,645	(△6,645)	—
計	56,947	9,869	4,097	12,468	822	84,205	(△6,645)	77,560
営業費用	46,354	6,343	4,202	12,209	485	69,595	(△1,536)	68,058
営業利益（又は営業損失）	10,592	3,525	△104	259	337	14,610	(△5,108)	9,501
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	48,482	11,538	2,344	6,592	8,662	77,620	154,620	232,240
減価償却費	1,559	289	5	208	1	2,064	279	2,343
資本的支出	2,615	142	2	291	—	3,052	220	3,272

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,320百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は169,310百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)平和ローランド	群馬県群馬郡箕郷町	93	ゴルフ場の経営	なし	兼任 1名	ゴルフ場の利用	経費の支払い ※1	13	流動資産 「その他」	9
	(株)サンライト小西	大阪府大阪市浪速区	10	遊技機及び遊技機部品の販売	なし	なし	当社商品及び製品の販売委託	販売手数料の支払い※2	3	流動負債 「その他」	0
	(有)三条	北海道夕張市	3	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売 ※3	3	受取手形及び売掛金	3

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	(株)オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 22.0	なし	同社製品の購入	製品の購入 ※4	4,948	支払手形及び買掛金	5,565

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ※1の経費の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

2. ※2の販売手数料の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

3. ※3の商品、製品及び部品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

4. ※4の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

5. (株)サンライト小西及び(有)三条は平成17年3月に関連当事者ではなくなったため、取引金額は同社が関連当事者であった期間について、また、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

6. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

（株）平和ローランドにつきましては、関連当事者に該当しない事を認識いたしましたので、当連結会計年度より表示しておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	（株）オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	（所有） 直接 22.0	なし	同社製品の購入	製品の購入 ※1	9,845	支払手形及び買掛金	9,328
								費用負担額の受取	850	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. ※1の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,749.10	1,801.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.97	59.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,787	7,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	74	174
(うち利益処分による役員賞与金)	(74)	(174)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,712	6,849
期中平均株式数 (株)	114,452,241	114,452,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
	金額	金額
パチンコ機	24,319	40,355
パチスロ機	3,225	4,875
補給機器	692	3,991
合計	28,237	49,222

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	前連結会計年度 平成17年 3月 31日現在	当連結会計年度 平成18年 3月 31日現在
	金額	金額	金額	金額
パチンコ機	16,136	43,802	8,086	638
パチスロ機	2,864	11,738	3,104	5,575
補給機器	832	4,685	442	1,136
合計	19,832	60,225	11,633	7,350

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
	金額	金額
パチンコ機	26,925	51,250
パチスロ機	10,908	9,267
補給機器	692	3,991
遊技場収入	3,569	12,468
その他	455	583
合計	42,551	77,560

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を越える相手先はありません。